

# 中国価格改革の新段階

いし      はら      きよう      いち  
石      原      享      一

はじめに

- I 価格改革の推移
- II 価格改革の進展度
- III 生産財価格の改革
- IV 「社会主義市場経済」と価格改革  
おわりに

## はじめに

1988年の春から夏にかけて、鄧小平や趙紫陽らのトップ指導者が価格改革を断行すると意思表明したのを契機として、中国の各都市で商品の買いあさりや取り付け騒ぎなどのインフレ・パニックが起こった。その後、1988年後半からの調整政策への転換、天安門事件の影響などもあって、中国の価格改革は一時的に頓挫したかにみえた。だが、1990年に入ると、消費沈滞の今こそ価格改革に着手せよ、との見解が早くも登場するようになる。1992年から始まる経済改革の新段階は、このような価格改革の先行する動きによって準備されていた。

本稿では、まず1980年代から90年代半ばまでの価格改革の歩みを概観する。次に、価格改革の将来構想が描いているところを示した上で、価格改革の現在までの進展状況を明らかにする。最後に、中国のめざす「社会主義市場経済」システムと価格管理のあり方との関係を検討しつつ、そのシステムの問題点を探ってみたい。

## I 価格改革の推移

### 1. 価格改革の目的と内容

1980年代の半ばから中国の経済改革の重点が都市に移るにともない、価格体系の改革が重要な課題として浮上してきた。具体的には、1984年5月の第6期全国人民代表大会第2回会議における趙紫陽の政府活動報告や同年10月の「経済システムの改革に関する決定」において、経済改革の成否は価格改革に大きく依存している、という認識が示されている<sup>(注1)</sup>。市場経済においては、価格のバロメーター機能とパラメーター機能を通じて市場の均衡が達成され、資源配分と所得分配のあり方も決定される。市場経済化を進める中国にとって、価格に対する従来の行政的管理を廃して、自由な価格決定メカニズムを構築することは市場経済システム樹立のための必要条件であった。しかしながら、長期にわたる行政的計画管理の下で形成されてきた不合理な価格体系は、単に統制を撤廃したからといって直ちに整合的な体系に転化するわけではない。つまり、価格を自由化するには段取りがあるし、流通・輸送や情報・通信などの環境条件の整備もなされねばならない。国民生活に影響の大きい品目については、価格自由化を実施するより前に、公定価格の調整を主とする段階

を設けることが必要となる。

これまで中国が進めてきた価格改革の内容は、次の3つの側面に分けることができる<sup>(注2)</sup>。

- (1) 各品目間の価格比の調整
- (2) 価格管理方式の多様化（政府固定価格から政府指導価格・市場調節価格への移行）
- (3) 価格決定の分権化・下部組織への権限委譲

中国の経済改革は旧ソ連・東欧で採用された「ショック療法」と比べ、漸進的改革にそのひとつの特徴があるといわれる<sup>(注3)</sup>。価格改革の分野においても、基本的に「穏歩前進」（着実に歩みを進める）の方針を取ってきた。1985年1月に発表された田紀雲副首相（当時）の論文は、価格改革の段取りについて諸説紛々としている現状を踏まえて、「小さな歩幅で様子を見ながら進め、『石橋をたたいて渡る』方法を用いねばならない」という考え方を提出している。この論文によると、価格体系の不整合性は以下の4つの分野に現われている<sup>(注4)</sup>。

第1に、各種の商品間の価格比が不合理である。とりわけ、原材料・エネルギー価格が低すぎる。

第2に、農産物の買付価格が販売価格より高い。そのために、財政からの価格補助金支出の増加、農産物取引や加工に対する意欲の減退、農業生産構造の調整の遅れなどの事態をまねいている。

第3に、品質差が価格に反映されていない。

第4に、第3次産業の料金が安すぎる。

## 2. 価格改革の4段階

1970年代末から始まった中国の価格改革は、改革・開放政策の進展と呼応しつつ次の4つの段階を経てきた<sup>(注5)</sup>。

第1段階は1978年から84年末までで、「初期段階」といえる。毛沢東時代の長きにわたって低く抑えられてきた農産物価格や消費財価格など、大量の商品について公定価格の調整が行なわれた。また、第3類商品に属する一部の農産物や雑多な手工業・軽工業製品の価格が自由化された。

第2段階は1985年初めから88年の第3四半期にかけてである。価格改革は「発展段階」に入った。豚、野菜などの農産物や予約買付以外の食糧の政府買い上げ価格は市場を通じて決められるようになった。計画外の生産財価格や一般的な消費財用の工業製品の価格も企業に決定権が与えられた。政府の方針どおりにことが運べば、価格改革はこののち全面展開されるはずであった。

ところが、高進するインフレに直面して、価格改革は1988年第4四半期から第3段階に入った。価格改革のさらなる推進は一時的に断念された。価格の管理・決定権の地方や企業への委譲もストップされた。生活必需品の一部に対して、以前の価格統制を復活した地方もある。

だが、この「停滞段階」も長くは続かなかった。社会科学院の劉国光・張卓元・戴園晨らの諸氏は、市場が売れ行き不振に陥っている今こそ価格改革の時機であると主張していた。マネーサプライの増加による物価上昇分を3%に抑え込めば、全体の物価上昇率は大衆が耐えられる10%の範囲内に収まるとみている<sup>(注6)</sup>。世界銀行も同様の立場をとっていた<sup>(注7)</sup>。1989年末ごろから、当局は大幅な価格調整に乗り出す。その対象は広い範囲にわたり搾糖原料・搾油原料などの農産物から石油、鉄鋼、石炭、さらには鉄道貨物運賃にまで及んだ。生活消費財の小

表1 重慶の「4つの自由化」の波及過程（価格分野のみ）

地域	適用品目	対象	発効日
重慶市	・6類19品種（一：綿花、繰り綿、二：灯油、ディーゼル油、ガソリン、三：化学肥料、農薬、農業用ビニール、種子、豚飼料、四：配給食糧、食用油、石炭、肉・肉製品、五：食塩、六：薬品・医療機器）を除いて小売価格の自由化	11小売企業、のちに200企業	1991年1月
	・管理品目を35品種（協議価格の食糧・食用油、白菜、牛乳、鶏卵など）に増やして残りを自由化	市内の全企業	1991年
四川省	・18品種（綿花、灯油、化学肥料、種子、白菜など）を除いて自由化	全省	1991年
	・4類12品種を自由化	成都	
陝西省	・9品種（配給小麦粉、粟、ウルチ米、薬品、市販石炭、化学肥料、農薬、農業用ビニール、木材）を除いて125品種を自由化	全省	1991年7月18日
	・4品種を除いて60品種を自由化	西安	
	・191品目を自由化	咸陽	
	・19品種を除いて102品種を自由化	宝鸡	
	・6品種を除いて36品種を自由化	榆林地区	
	・LPガスを除いて全部を自由化	延安地区	
河南省	・石炭、小火力発電、アスファルト・ルーフィングの価格管理権を市に移管 ・174品種の重工業・交通価格を自由化	全省	1991年7月20日
甘肅省	・省管理の軽工業製品は25品種から5品種に	蘭州	1991年7月26日
山東省	・冷蔵庫、洗濯機、白黒テレビ、自転車の差益率管理を廃止 ・水産物を自由化	全省	1991年7月30日
	・6品種を除いて日用消費品、外食産業、副食品を自由化	済南	
昆明市	・24品種（配給食糧、食用油、肉、市販石炭、食塩、飼料、統制木材、灯油、農業用ビニールなど）を除いて、23品種（醤油、酢、茶葉、白布、サラサ、下着、マッチ、トイレットペーパー、カラーテレビなど）を自由化	全市	1991年8月25日
吉林省	・省管理の591品種のうち、40類475品種を自由化 ・5品種を市・自治州に移管 ・111品種は政府固定価格または指導価格を継続	全省	1991年8月31日
遼寧省	・19品種（魔法瓶、輸出用缶詰、生理用下着など）を自由化 ・15品種（化学調味料、白酒、紙、毛布、鉛筆など）を市に移管 ・5品種（アルミ製品、高圧鍋、マッチ、石鹼、ステアリン酸）を固定価格から指導価格に	全省	1991年9月2日

地域	適用品目	対象	発効日
大連市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日用消費品 31 品種（家具、掃除機、高压鍋など）、果物（りんごを除く）、水産物（太刀魚を除く）、電気製品修理、仕立て代などを自由化</li> <li>・マッチ、石鹼、ステアリン酸、輸入腕時計を固定価格から指導価格に</li> <li>・農産物・加工品 12 品種（特製小麦粉、干しうどんなど）と日用消費品 9 品種（タオル、洗濯機など）の値上げ事前申請制を廃止</li> <li>・13 品種（綿布、絹製品、ウールシャツなど）の業界統一価格を廃止</li> </ul>	全 市	1991年12月28日
瀋陽市	・市管理は216品種から43品種に	全 市	1991年内に 5 回
広西自治区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・311品種（農産物 6 種、軽工業品14種、薬品246種、重工業産品45種）を自由化</li> <li>・30品種を地区・市に移管</li> </ul>	全 区	1991年 9 月19日
安徽省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・174品種（アルミ鍋、鉛筆、麺、セメントなど）を行政公署・市に移管</li> <li>・39品種（大曲酒、蛍光灯、魔法瓶など）を自由化</li> </ul>	全 省	1991年10月15日
南京市	・110品種を自由化し、市の直接管理は30品種に	全 市	1991年11月 4 日
上海市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市管理は396品種から146品種（固定価格77種、指導価格69種）に</li> <li>・値上げ事前申請は120品種から 8 品種に</li> <li>・差益率を管理している品目も803品種から 7 品種に</li> </ul>	全 市	1991年11月21日
湖南省	・繰り綿、灯油、生活用石炭（LP ガスを含む）、主要薬品および医療機器、石鹼、配給生活物資を除いてすべて自由化	全 省	1991年12月28日

（出所） 国家物価局信息中心「物価情報專欄」（『価格理論と実践』1992年 5 期）56～58ページ。

売価格についても、洗剤、石鹼、郵便料金、繊維製品、砂糖、食塩などの価格が引き上げられた。1990年末から91年初めにかけて、全国的主要都市で電気・ガス・水道代、市営バス料金、公園入場料などの公共料金も値上がりした。

1990年末の全国計画会議において、李鵬首相は価格改革の原則として、(1)価格改革は政府、企業、大衆の受容能力に配慮する、(2)価格調整は間隔を空ける、(3)経済情勢の変化を勘案する、の3つを挙げ、慎重ながらも価格改革を進める

方向を示している。1991年になってからも、引き続き大幅な価格調整が実施された。

1991年1月、重慶市では「4つの分権化」（経営、価格、労働、分配）の実験に着手し、選定された小売企業においては、6類19品種の商品の小売価格をすべて市場で決定させることにした。重慶に続いて、1991年中に価格決定権の分権化は各省に広がっていった。その波及過程を表示したのが表1である。中国の経済改革が試行錯誤の原則の下に、地域別・分野別に次第に実験

表2 1992～94年の主な価格改革措置

<1992年>

- 2月14日 ・ 国家物価局・商業部、1992年4月1日から食糧予約買い上げ価格と販売価格の引き上げ
- 3月20日 ・ 計画内高価重油生産者価格を1トン460元から480元に、全国一律
- 4月24日 ・ 水運貨物運賃を平均26%引き上げ
- 7月3日 ・ 水酸化ナトリウムなど40種の化学工業製品価格を自由化
- ・ 統一配分のガラス価格を自由化
- ・ 統一配分セメントの生産者価格の変動幅を5%から25%に拡大
- ・ 国家物価局、鋼材の全国統一生産者価格I類を廃止する通知  
鞍山、本溪、武漢、首都、馬鞍山、包頭、攀枝花、太原の8大製鉄所の統一配分鋼材をすべてII類価格に
- 7月4日 ・ 国家物価局、コークス、製鉄を国家指導価格にする通知  
コークスの統一生産者価格を1トン270元から310元に引き上げ、5%以内の幅で変動  
製鋼用鉄の生産者価格は1トン610元から700元に、変動幅は10%以内  
ピレット価格を1トン950元から1,200元に  
合金鋼、バネ鋼、軸受鋼、高速工具鋼、ステンレス鋼は計画内・計画外価格を統一して指導価格に、変動幅は15%以内  
継ぎ目なし鋼管は政府統一価格を継続  
精製ソーダ、苛性ソーダの計画内・計画外価格を統一して指導価格に、変動幅は10%以内
- 7月6日 ・ 銅、亜鉛の計画内生産者価格を引き上げ、1トン当り電解銅10,200元→13,000元、粗銅8,880元→11,750元、亜鉛塊4,950元→6,400元
- 8月18日 ・ 搾糖原料の買い上げ価格を固定価格から指導価格に
- 8月25日 ・ 原油、石油製品、鋼材、鉄鉄、銅、アルミニウム、亜鉛、錫、ニッケル、精製ソーダ、苛性ソーダの計画外生産の上限価格制を撤廃
- 8月29日 ・ 国家物価局、「重工業商品および交通運輸目録（1992年版）」についての通知  
中央レベル管理品目のうち、89品種を残して、22種は省・自治区・直轄市に、571品種は自由化
- 9月28日 ・ 国家物価局「農産物価格管理目録（1992年版）」発布  
固定価格は6種（計画買い上げ、計画販売の食糧、綿花、タバコ葉、蚕の繭、緊圧茶、統一配分木材）  
指導価格は3種（漢方薬材料、羊毛、松やに）
- 11月22日 ・ 国家物価局、工業製品26種（カラーテレビ、洗剤、市販白布など）と、軽工業・紡績原材料26種の価格を自由化  
価格管理の残っている軽工業品目は工業製品3種（塩、一部の薬品、中央発行の7紙1誌および大学・高・中教科書）、軽工業・紡績原材料6種（紙巻タバコ材料、地方新聞用紙およびパルプ、一部の合成材料、機械どり生糸、一部の金銀製品、関連経費）に
- 12月10日 ・ 400余県・市（総県数の20%、2億人）で食糧価格を自由化  
・ 特級、1級、2級、3級ホテルの料金自由化（業界談合価格は可）  
・ 飲食業料金も自由化
- 12月24日 ・ 中央統一配分炭鉱の生産者価格を自由化（1993年1月1日～）
- 12月25日 ・ 統一配分鋼材価格は特殊の場合を除いて自由化  
・ コークス、鉄鉄、インゴット、ピレット、鉄合金、耐火材料、炭素製品価格を自由化（1993年1月1日～）  
・ 指令性計画下の国防・軍需工業用鋼材、農業水利用（災害援助用含む）鋼材、鉄道専用鋼材は指導価格（1993年1月1日～）

<1993年>

- 1月1日 ・ 中国石油天然ガス公司是華北、大港、冀東、中原、河南、江漢、江蘇、新疆、長慶、玉門、

青海、滇黔桂、四川の13油田の赤字経営に対処するため、統一配分原油を国際価格相当額で購入、大慶、勝利、遼河は適用外

- 1月9日 ・ 鉄道運賃の多重化を推進。統一運賃の上に、新路線価、人気路線価、制限貨物割増、特区運賃、区域運賃、有料サービス運賃、季節変動運賃、契約運賃等を導入
- 2月5日 ・ 冶金部・物価局、国防・軍事工業専用鋼材は「冶金産品工場渡し価格目録」の価格を基準に上下20%幅の変動価格に
- 2月15日 ・ 国務院、食糧流通体制改革の進捗を速める通知、2～3年以内に全食糧価格を自由化する方針  
・ 国家計画委・国務院経貿弁公室「1993年全国統一配分石炭生産・輸送・販売計画問題に関する通知」、今後3年以内に指令性統一配分石炭の価格をすべて自由化、1993年は東北地方、華東地方と湖南省で実施
- 2月25日 ・ 国務院、食糧買い上げ保護価格制度を樹立、もとの政府予約買い上げ部分と専用備蓄部分の食糧に適用
- 4月24日 ・ 物価局、指令的生産計画下にある民用トラックの価格も自由化
- 8月4日 ・ 国家計画委、タバコ葉経済政策の調整
  - ①計画超過あるいは計画外のタバコ葉買い上げ価格は下方に20%まで変動可
  - ②タバコ葉生産補助金を廃止、その分買い上げ価格を引き上げ
  - ③物品税率を38%から31%に引き下げ
  - ④タバコ葉の国有企業間流通価格は自由化
- 8月24日 ・ 線綿価格を300元/50kgから330元/50kgに
- 10月25日 ・ 工業用の原塩を1トン90.09元から120.09元に
- 11月9日 ・ 財政部・国家計画委、以下の官庁の経費・料金を廃止、公安17項目、労働3項目、人事2項目、鉄道27項目、交通10項目、郵便・電話5項目、金融5項目、民航6項目
- 11月30日 ・ 1993年5月から現在までに全国の90%の県で食糧・食用油の販売価格を自由化、50年代から続いた配給制に終止符を打つ
- 12月23日 ・ 国務院、1994年1月から全国の石炭価格をすべて自由化、94年の計画配分量は7,000万トン減少

#### <1994年>

- 4月19日 ・ 石油価格の改革
  - ①第1類価格（もとの計画内原油）は割増価格に一本化し、1トン平均700元に（67.9%の値上げ）、第2類価格（もとの計画外原油と小油田）は1トン平均1,250元に
  - ②ガソリン、ディーゼル油、灯油、化学工業用軽油、重油の工場渡し価格は、計画内価格・計画外価格を一本化
- 5月5日 ・ 蚕の繭の買い上げ価格、中級で50kg当り440元から650元に引き上げ
- 5月13日 ・ 国家計画委、鉄鋼製品の価格管理を強化する通知
  - ①鉄道専用鋼材には政府固定価格、国民生活に影響の大きい基本建設・生産用鋼材および軍事用・農業用鋼材に対しては政府指導価格、重要鉄鋼製品については価格調整申告制を実施
  - ②10種類の鋼材については政府指導価格を実施
- 5月17日 ・ 国家計画委、化学工業・化学繊維原料の工場渡し価格を調整
  - ポリエチレンなど10品種を引き続き指導価格に
  - ナイロンなど10品種の価格調整は10日前に事前申請
  - 燕山石油化学公司など21企業は国家計画委価格管理司に申請
- 9月1日 ・ 国家計画委、綿花買い上げに対する価格外奨励
  - 中央財政の負担していた紡績企業への補助（割増価格補助と財政補助の合計）50kg当り44.62元のうち、44元を綿花農家に、残りの0.62元を研究資金として農業部に

（出所）『価格理論と実践』1993年2期 57～64ページ、1993年3期 56～64ページ、1994年2期42～48ページ、1994年3期 40～48ページ／『中国物価』1995年2期 3～4、14ページなど。

範囲を広げていく様子は、この価格改革措置の波及過程からも裏づけられる。同時に、重慶の「4つの分権化」の実験には、中国の経済改革の遂行過程にしばしば起こる地方の暴走という側面もみられた。重慶の実験が始まってから8カ月後、国家物価局は通達を出し、重慶市が中央管理の一部商品の価格までも自由化する越権行為を犯したと指弾している(注8)。

農林関係では、1月から四川省・雲南省の木材生産者価格が引き上げられた。5月には、全国の都市住民向けに配給される穀物と食用油の価格を改訂している。米、小麦粉、とうもろこしの値上げ幅は平均して67%になる。6種類の食用油は一挙に2.7倍にまで値上がりした。

鉱工業部門では原油価格が1990年、91年と連続して大幅に改訂された。全国平均でトン当たり、それぞれ30元、34元の値上がりである(注9)。1991年1月からトラックや鉄鋼の一部製品について上下10%枠の変動価格制が導入された。中央統制企業が生産したセメント、ゴム、ブリキは計画価格と計画外の市場価格との「二重価格制」になっていたが、計画内・計画外の両方の価格を加重平均した水準で一本化されることになった。

このような動きを積み重ねた上で、価格改革は1992年から次の第4段階に入った。現在も含めて、「深化段階」と呼んでおこう。1992年から94年にかけての主な改革措置は表2に整理してある。

### 3. 1992年以降の主な改革措置

市場経済化の全面的推進が謳われた1992年以降、価格改革の分野でも画期的な変化がみられた。

何よりも、大量の商品やサービスの統制価格

の改訂よりも、その自由化に重点が移ったことに、この段階の価格改革の特徴がある。後述するように、鉱工業生産財価格や交通運輸価格、農産物の政府買い上げ価格など、中央政府レベルの価格管理の対象となっていた品目が大幅に削減された。そのほかにも、価格統制の対象となっている統一配分の石炭、電力、鉄道、原油などの重要商品の価格や運賃も大幅な改訂が行なわれている。

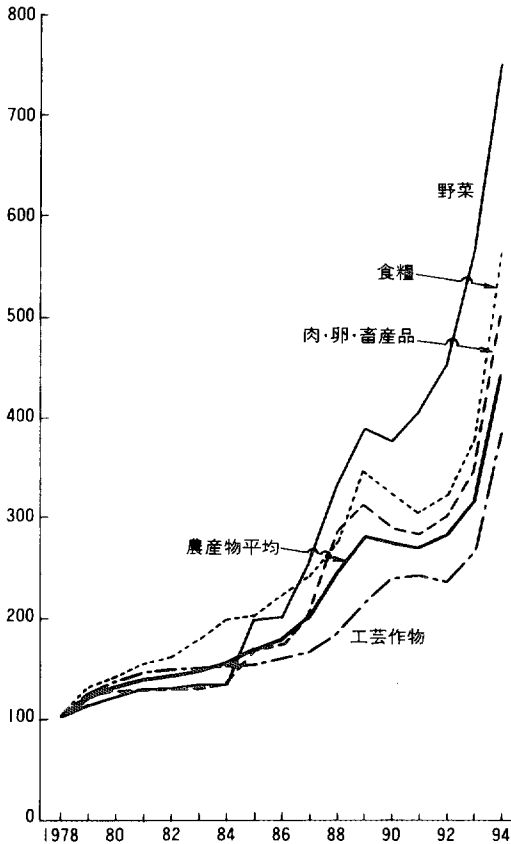
1993年に入ると、価格改革の動きにもいっそうの拍車がかかった(注10)。まず、1953年以来、40数年間にわたって維持されてきた食糧配給制は原則的に終止符が打たれた。1993年4月から上海、天津が食糧や食用油の配給切符を廃止して、価格統制を撤廃したのに続いて、5月には北京でも同様の措置に踏み切った。その年の11月には、新疆・チベット・寧夏など少数の地域を除いて、全国の90%以上の県や市が食糧・食用油の配給制を廃止している。

次に、重要生産財の分野でも大胆な価格改革に着手している。総生産量の約5分の1に相当する統一配分の石炭2億トンについて価格統制が撤廃された。また、統一配分の鋼材価格もほとんどの部分が自由化された。計画内の基準価格を適用されていた300万トンの原油は、割増価格で売られることになった。鉄鉱石、民生用電力、統一配分木材などの価格も引き上げられた。

その他に、多くの都市でサービス価格の改訂を行なっている(注11)。1992年の下半期から1993年の上半期にかけて、郵便・電話料金、家賃、水道・電気料金、運賃、医療費、学費、保育費などの大幅な値上げを行なった。厦門では家賃が5.8倍になった。上海の学費も、小学校10元→30元、中学校20元→50元、高校35元→100元、

図1 農産物の買い上げ価格指数

価格指数(1978年=100)



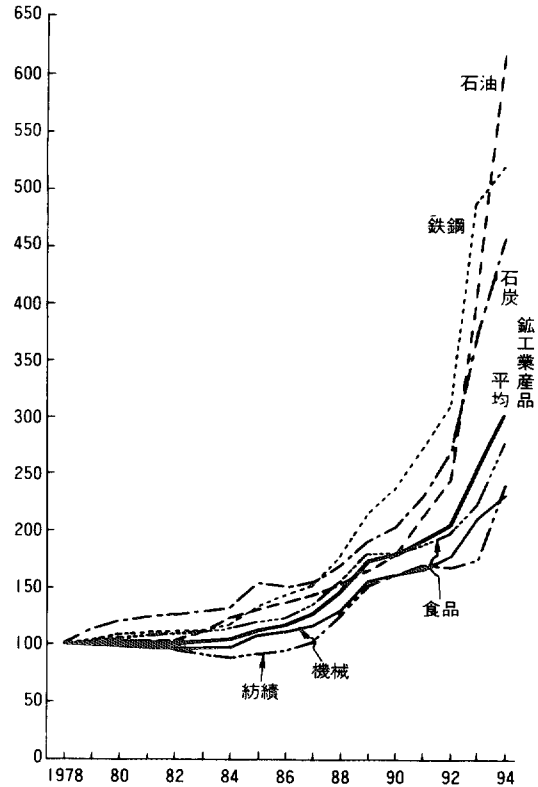
(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑 1995』  
北京 中国統計出版社 1995年 247～248  
ページ。

重点高校35元→160元と大きく引き上げられている。

このような価格改革の進展によって、各生産物間の価格比にも大きな変化が現われている。図1は、農産物買い上げ価格指数を食糧、工業作物、肉・卵・畜産品、野菜についてみたものである。1980年代後半から野菜、食糧の価格上昇が著しい。これは、政府が価格を自由化したり、公定価格を引き上げたりしてきたことと照応している。また、図2は鉱工業製品の工場渡し価格指数

図2 鉱工業各業種別の工場渡し価格指数

価格指数(1978年=100)



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑 1995』  
北京 中国統計出版社 1995年 249ページ。

し価格指数を示す。1992年以降に石油、石炭、鉄鋼の価格上昇が目立っている。鉄鋼価格の自由化やエネルギー価格の値上げが大きく作用している。

(注1) 石原享一「中国の価格改革と商品経済」(『アジア経済』第27巻第8号 1986年8月) 2ページ。

(注2) 石原享一「価格改革」(小島麗逸編著『中国の経済改革』勁草書房 1988年) 165ページ。

(注3) 世界銀行の1992年カントリー・レポート(World Bank, *China: Reform and the Role of the Plan in the 1990s* [Washington, D.C., 1992], pp. 37-42)によると、中国の改革へのアプローチは、(1)漸進主義を採用したこと、(2)価格管理における「双軌制」(公



定価格と市場価格との二重価格制)のように部分的に容易なところから着手していったこと、(3)企業や地方政府への分権化、(4)ひとつの改革の成功が次の改革を導く自己増殖型改革、の4つの特徴をもっているという。詳しくは、石原享一「中国の経済改革構想と世界銀行の見方」(石川滋編『中国の経済改革と我が国の援助政策』国際金融情報センター 1995年)を参照されたい。

また、旧ソ連・東欧の「ショック療法」と中国の「漸進主義」とに関して、両者の経済構造の比較に基づいた Jeffrey Sachs and Wing Thye Woo, "Reform in China and Russia," *Economic Policy*, vol.9, no.18, April 1994, があるが、それに対する筆者の批判的検討は、Kyoichi Ishihara, "Lessons from China's Conversion to a Market Economy," in *Problems and Perspectives on the Reform of China's State-Owned Enterprises*, ed. Kyoichi Ishihara, Jin Bei, Lu Zheng and Zhang Shixian (Tokyo: Institute of Developing Economies, 1995) を参照されたい。

(注4) 『人民日報』1985年1月8日/小島麗逸・石原享一編『原典中国現代史』岩波書店 1994年 211~213ページ。

(注5) 高鉄生・劉文・張旭宏「価格改革未劃句号」(『価格理論与实践』1993年4期) 2~3ページ、その他。

(注6) 社会科学院経済学科片経済形勢分析小組「以改革促穩定 在穩定中發展——90年代“穩中求進”的發展和改革的基本思路——」(『經濟研究』1990年7期)。

(注7) World Bank, *China: Country Economic Memorandum between Plan and Market* (Washington, D.C., 1990), p.102.

(注8) 「国家物価局關於糾正重慶市在“四放開”試點中越權放開價格的通知 1991年9月10日」(国家物価局政策法规司編『中華人民共和國現行有效價格法規規章選編』北京 中国物価出版社 1992年) 79ページ。

(注9) 1990年3月に、大慶、勝利などの主だった油田の工場渡し原油の統制価格は1バレル167元であった(石原享一編『中国経済の多重構造』アジア経済研究所 1991年 231ページ)。

(注10) 魏星「1993年物価形勢回顧」(『価格理論与实践』1994年1期) 25~26ページ。

(注11) 『中国物価』1993年8期 7~8ページ。

## II 価格改革の進展度

### 1. 価格改革の全体構想

1990年12月に開かれた中国共産党第13期中央委員会第7回全体会議(中共13期7中全会)で採択された「国民経済・社会発展10カ年構想(1991~2000年)と第8次5カ年計画(1991~95年)」は、今後の価格改革を遂行する上での原則を提示している。その原則とは、国民生活に影響の大きい少数の重要商品とサービスの価格は政府が管理し、その他の一般的な商品とサービスの価格は市場を通じて決定するというものであった(注1)。

中国の10カ年構想と第8次5カ年計画を検討した世銀レポートは、中国の価格改革が優先的に解決すべき課題として、(1)エネルギー、運輸、原材料、食糧などの価格統制の撤廃、(2)物価手当の賃金への算入、の2つを挙げている。その上で、(1)二重価格制の廃止、(2)原材料流通の自由化、(3)食糧と綿花を含めての統一配分の撤廃、などは実現可能であると提言している(注2)。

以上の原則に基づいて価格改革が完遂されれば、1990年代の末には、表3に掲げたような重要品目について政府固定価格が残るだけとなる。換言すれば、1993年までのところ政府が直接管理していた食糧、綿花、食用油、固形茶、統一配分石炭、建築材料、鋼材、非鉄金属、機械・電機、化学工業製品などのおおかたの部分の価格についても条件が整えば次第に自由化されていくであろう(注3)。

この原則の下に、1995年までの第8次5カ年計画期における価格改革の重点は、次の3つに置かれている(注4)。

表3 10カ年構想における政府固定価格の対象

分 類	品 目	価格の種類
都市公共料金の全部	水道、ガス、市営バス、電車、地下鉄、下水道、都市緑化費、公園、清掃・衛生	固定価格
行政事業費の全部	教育、衛生、体育、医療、医薬、行政サービス	固定価格
重要エネルギー価格の一部	石油（主として原油）、電力（国営電力系統に組み込まれているもの）	固定価格
	石炭 一部の統一配分炭鉱の産した原炭（火力発電所などの大型重点企業に供給） その他の炭鉱の産した原炭	指導価格または市場価格
交通運輸・通信料金	鉄道、航空、郵便・電話	固定価格
	海運、道路輸送	固定価格、一部を市場価格または指導価格
重要原材料価格の一部	国家重点建設プロジェクトおよび長江・黄河治水工事用の鋼材、木材、セメント、化学工業原材、レアメタル	固定価格
	その他の一般的原材料	市場価格または指導価格
農産物価格の一部	綿花、タバコ、都市住民と軍隊に配給される食糧	固定価格
	一部の農産物（主として食糧）買い上げ	最低保護価格
軍事工業製品	民生用品は除く	固定価格
重要工業消費財	ごく少数のもの	固定価格（期間限定）
輸出入品	国民生活に重要な少数のもの	固定価格
サービス料金	国民生活に重要な少数のもの	固定価格
公営住宅	家賃	固定価格

（出所）高珮義「試論国家定価の範囲」（『中国物価』1992年1期）30ページ。

（注）政府固定価格（原語は「国家固定価格」とは、県レベル以上の物価局と主管官庁が政府の規定した権限に基づいて制定する価格のこと。

- (1) 重要生産財価格の調整
- (2) 食糧予約買い付け価格の引き上げと逆ザヤの解消
- (3) 一般的加工品、耐久消費財、日用消費品の市場調節

## 2. 価格管理機構

前掲の価格改革案の実施や価格管理において主導的役割を果たす官庁は、国家物価局である。国務院直属の国家物価総局として1977年に設置された<sup>(注5)</sup>。その後、価格改革の進展にともなって価格統制の対象範囲が大幅に減じてくると、国家物価局の位置づけも次第に低下していく。

表4 国务院主管官庁の価格管理機関

主管官庁	価格管理機関	料金徴収機関
外交部 国家計画委員会 国家体制改革委員会 国家教育委員会 公安部	市場物価司 分配体制司	財務司
民政部 司法部 財政部 人事部 労働部 地質鉱産部 建設部 エネルギー部 機械電子部 航空航天部 冶金工業部 化学工業部 軽工業部 紡績工業部 鉄道部 交通部 郵電部 水利部 農業部 林業部 商業部 対外経済貿易部 物資部 文化部 ラジオ・映画・テレビ部 衛生部 中国人民銀行 国家統計局 国家技術監督局 国家工商行政管理局 国家環境保護局 国家土地管理局 新聞出版署 国家旅遊局 中国民用航空局 国家建築材料工業局 国家医薬管理局 国家特許局 国家煙草專売局 国家中医薬管理局	総合計画司  計画財務司 経済調節司 経済調節司 経済調節司 経済調節司 経済調節司 経済調節司 経済調節司 運輸局 運輸管理司 経営財務司 財務司 総合計画司 財務司 財務物価司 財務司 市場調節司 計画財務司 計画財務司  調査統計司 城市社会調査総隊  市場管理司  地籍司 計画財務司  財務司 経済財務司 経済協調司  経済物価司 経済協調司	財務司  財務司 辺境防衛管理局 出入境管理局 計画財務司 公証司, 弁護士司  人事異動司 総合計画司 鉱産資源管理司 不動産局, 設計管理司, 村鎮建設司  財務局 財務会計司  総合計画司  対外貿易管理局  計画財務司 弁公庁録音ビデオ製品管理处 計画財務司  総合計画司  開発監督司  計画財務司 旅行社ホテル管理司  特許審査一部

(出所) 《中国物価年鑑》編輯部編『中国物価年鑑 1993』北京 中国物価出版社 1993年 79～80 ページ。

ついに、1993年には国務院直属から国家計画委員会傘下の一局へと格下げされてしまった。

しかしながら、物価局の担うべき業務は決して少なくなく、以下の項目を含んでいる<sup>(注6)</sup>。

- (1) 価格改革の年度計画・中長期計画の研究・作成および政策立案
- (2) 重要商品の価格管理体制の確立
- (3) マネーサプライ、利子率、為替レート、税率、賃金の管理業務への参加
- (4) 国家管理の重要商品価格の調整と自由化
- (5) 価格情報ネットワークの形成
- (6) 市場価格モニター機構を通じての物価動向調査
- (7) 違法値上げ等に対する物価検査と処罰
- (8) 各主管官庁と地方の物価局に対する指導監督
- (9) 地方政府間、主管官庁間、各企業の価格や料金をめぐるトラブルの仲裁
- (10) 農作物、鉱工業製品、公用事業のコスト調整

以上の物価局のほかに、国務院の各主管官庁にもそれぞれの専門業務にかかわる商品や料金を管理する機構がある。1992年段階の価格管理機関と料金徴収機関を一覧表にしたのが表4である。地方の物価管理機構として、各省・自治区・直轄市レベル、計画単列都市（計画独立編成都市）、市・県レベルの物価局がある。

中国の物価管理にはさらに、国務院が直接に乗り出す方式もある。1989年には国務院は通達を出して、県レベル以上の政府が管理する固定価格と指導価格は国務院の特別に認可した場合を除いて値上げを認めないことにした。その後、この措置の対象となる品目を1990年7月に13品種、91年3月に5品種へと次第に限定していき、

92年5月にはこの措置を停止している。また、急激な物価上昇の起こった1988年には、国務院の決定に基づいて、国務院物価委員会と国家物価局は22の省・自治区・直轄市に物価特派視察員を派遣して各地の実地調査を行なっている。この当時、物価特派視察員は地方政府のトップに下ろした物価抑制指標の達成状況を探る任務も担っていたと推察される。この制度も1992年5月にとりやめられた<sup>(注7)</sup>。

### 3. 価格改革の進展

上に述べたように、一部の重要商品を除いて、価格統制を撤廃していくという原則的方針に基づいて、1992年以降には価格改革の分野でも大きな進展がみられた。中国では生産財が中央によって統制配分される比重が1970年代から徐々に下がりはじめ、80年代には著しく中央統制の比重は低下している<sup>(注8)</sup>。1978年には256種に及んでいた中央統一配分物資は、86年には20種を残すのみとなった。その意味では、中央計画の国民経済に占める重要性は減退している。しかし、中央計画の枠からはずされたとしても、その下部機関である地方政府や監督官庁が自らの計画下に組み込もうとするならば、企業に真の経営上の自主権が与えられたことにはならない。つまり、表5に示したように、統一配分の

表5 統一配分と固定価格の比重（1986年）  
(%)

	石 炭	鋼 材	木 材	セメント
統一配分	42.3	53.1	30.0	16.2
固定価格	82.4	82.9	73.5	75.8

(出所) 張卓元主編・楊聖明副主編『中国生産資料価格改革』北京 経済科学出版社 1992年 38ページ。

(注) 販売実物量で計算した工場渡し価格に占める比重。

比重の低下と統制価格の撤廃とは必ずしも並行して進んでいたわけではない。その点に注目するならば、1980年代が生産財の配分について自由化したとすれば、90年代は生産財価格について基本的に自由化したといえる。

現段階における中央レベルの価格管理品目の数をみておこう。付表1-Aから知られるように生産財・交通運輸は1991年の737品種から92年の89品種に減った。価格統制品目のうち、およそ品種数の90%にも相当する部分が一気に自由化されたことになる。しかも、政府固定価格を採用しているのは33品種にすぎず、残りの56品種は一定幅内での変動を許す指導価格である。また、付表1-Bにあるように、化学工業原料、鋼材、セメント、自動車部品などの価格管理の対象となっているのは、少数の大型企業に限られている。

消費財を中心とした軽工業製品の価格自由化はもっと進んでおり、1991年の価格統制41分

類から92年1月の第1次改訂案を経て、さらに同年10月には9分類（そのうち、政府固定価格の対象となっているのは6分類）を残すのみとなった(注9)(付表2)。農産物買い上げ価格の統制は1991年の17品種から92年の10品種（そのうち、政府固定価格の対象となっているのは6品種）に減った(付表3)。このような1992年の自由化措置を通じて、中共13期7中全会の掲げた価格改革の目標が全面的に達成されたというわけにはいかないまでも、その半ばは越えたといつてよいだろう。

価格決定方式からみた中国の市場経済化の進展は著しい。表6は、各種価格形式の構成比を示したものである。農民の農産物販売額に占める政府固定価格の比重は1978年には94.4%もあったが、92年には12.5%にまで落ちている。とくに、地方レベルの価格統制はほとんどなくなった。重要生産財の販売価格は改革路線に転ずる前は、完全に政府統制下にあった。ところが、

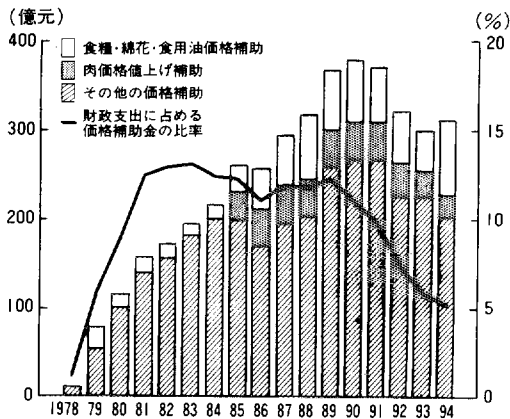
表6 各種価格形式の構成比

(%)

		農民の農産物販売価格			重要生産財販売額			社会商品小売総額		
		1978	1991	1992	1978	1991	1992	1978	1991	1992
政府固定価格	中 央 省 地区・市		20.2	12.3		26.7	14.5			3.3
			1.2	0.1		6.9	3.1			2.2
			0.8	0.1		2.4	1.1			0.4
	小 計	94.4	22.2	12.5	100.0	36.0	18.7	97.0	20.9	5.9
政府指導価格	中 央 省 地区・市		9.4	3.3		11.2	5.6		2.8	0.2
			7.6	1.4		5.6	1.7		4.7	0.6
			3.0	0.8		1.5	0.2		2.8	0.3
	小 計	0.0	20.0	5.7	0.0	18.3	7.5	0.0	10.3	1.1
市場調整価格		5.6	57.8	81.8	0.0	45.7	73.8	3.0	68.8	93.0
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 国家物価局綜合司「1991年三種価格形式比重分析」(『価格理論与实践』1993年11期) 54～55ページ／《中国物価年鑑》編輯部編『中国物価年鑑 1995』北京 中国物価出版社 1995年 21ページ。

図3 価格補助金の推移と財政支出に占める比率



(出所) 中華人民共和国財政部主編・『中国財政年鑑』編輯委員會編『中国財政年鑑 1994』北京 中国財政雑誌社 1994年 408～418ページ／国家統計局編『中国統計年鑑 1995』北京 中国統計出版社 1995年 215～224ページ。

(注) (1) 1978～85年の財政支出には価格補助金が含まれていないので、財政支出に占める比率は、価格補助金／(財政支出＋価格補助金)で求めた。

(2) 1994年の財政支出からは債務収入が除かれているので、債務収入を加えて財政支出の額とした。

1990年には統制価格の比重は半減し、92年には18.7%を残すのみとなった。消費財と農業用生産財からなる社会商品小売総額に至っては、1992年には小売総額の5.9%を政府が決定するにすぎないまでになった。この消費財を中心とした部分にしても、1978年には小売総額の97.0%が政府統制下に入っていたのだから、この10数年間の市場経済化の進展にはまことにめざましいものがある。

価格の自由化が大幅に進んだことは、価格補助金の減少によっても裏付けられる。図3に示したように、1990年代に入ってから財政支出に占める価格補助金の比率は急速に落ちている。

これほどのテンポで市場経済化を進めながら、インフレ率が20%程度で収まっているというふうを考えるならば、旧ソ連・東欧諸国に比して中国経済のパフォーマンスは良好であるといえてよい。しかし同時に、改革・開放後の10数年間にわたって価格統制を維持してきた重要品目のうち、その多くを1992年の1年間で一挙に自由化したことにみられる、経済運営の政治優先的体質が新たなインフレ勃発の要因となった点も指摘しておかなければならないだろう。

(注1) 『人民日報』1991年4月16日。

(注2) World Bank, *China: Reform and the Role of the Plan*..., pp. 128-129.

(注3) 国家計委価格規制課題組「論社会主義市場経済中価格規制の建立」(『価格理論与实践』1994年2期) 3ページ。

(注4) 『中国経済年鑑』編輯委員會編『中国経済年鑑 1991』北京 经济管理出版社 1991年 I-68ページ。

(注5) 蘇尚堯主編『中華人民共和国中央政府機構 1949～1990』北京 経済科学出版社 1993年 214～216ページ。なお、国家物価局の前身として、1963～70年に全国物価委員会が設けられていた。

(注6) 『中国物価年鑑』編輯部編『中国物価年鑑 1993』北京 中国物価出版社 1993年 79ページ。

(注7) 同上書 80ページ。

(注8) 石原享一「計画化と価格」(丸山伸郎編『転機に立つ中国経済』アジア経済研究所 1985年)。

(注9) 国家物価局課題組「理順価格の目標及実施歩驟」(『中国物価年鑑』編輯部編『中国物価年鑑 1993』) 21ページ。

### III 生産財価格の改革

#### 1. 生産財の多重価格制

従来のシステムの下でも計画的統制の強かった重要生産財は、現在でも政府の関与する価格決定の比重が高い。中国の漸進的改革のもつ特

徴のひとつは、生産財の多重価格制「双軌制」を推進してきたことにあるといつてよい<sup>(注1)</sup>。そこでは、同一品種・同一品質でありながら、市場化の程度、計画規制の仕方、流通ルートなどの違いによって異なった価格が形成されている。この生産財の多重価格制は、次の3段階を経てきた<sup>(注2)</sup>。

第1期(1979~85年)は、30年にわたって続いてきた単一の計画価格が支配してきた状態を打破したところに特徴がある。まず、1979年に電子・機械産業において一部の製品に対して変動価格制が導入された。1983年には、石油の計画超過生産分を国際価格で国内に販売する方式を始めた。1984年から、37の統一配分炭鉱が生産ノルマ超過分の石炭を20~50%増の割増価格で売ることにも認められた。さらに、1984年5月の国务院「国営工業企業の自主権をいっそう拡大することに関する暫定規定」によって、企業は計画内生産量の2%分と計画超過分とを、基準価格の20%以内の範囲で価格決定してよいことになった。

第2期(1985~89年)は、重要生産財のほとんどに多重価格制が広まった段階である。1985年1月、国家物价局と国家物资局は共同で「生産財の計画超過・自家販売価格の自由化に関する通達」を発し、以前に設けられた20%以内という変動幅規制を取り払った。この措置によって、生産財生産企業が自由に買い手や価格を決められる度合い(総生産量における自家販売部分の比重)は急速に高まってきた。国家計画委員会が管理する指令的計画に組み込まれている鉱工業品は、1984年の120種から、80年代末には60種にまで減った。その生産額が全国の鉱工業生産総額に占める比重も40%から20%にまで低

下している。

この時期の生産財価格の動向には、次のような特徴がみられた。ひとつには、すべての市場価格が計画価格より高いとは限らず、1988年の板ガラスや86年の硫酸のように市場価格のほうが低かったものもある。2つには、市場価格と計画価格との差は拡大傾向を示すものも、縮小傾向に向かうものもあった。3つには、多くの商品の市場価格は計画価格の1.5倍前後で、両価格の間にあまり大きな差はなかった。以上の3つの特徴から、中国では多重価格制が比較的容易に受け入れられたと、張卓元らはみている<sup>(注3)</sup>。

第3期(1989年後半~現在)は、計画価格と市場価格との一本化をめざす方向に転換した時期である。1989年11月の中国共産党中央委員会による「いっそう整理整頓を進め、改革を深化させることに関する決定」は、生産財の多重価格制のもたらした問題を解決し、統一配分石炭価格の一本化を早急に実現するよう要求している<sup>(注4)</sup>。だが、この中央決定にもかかわらず、実際には計画価格と市場価格との差は縮まるどころか、拡大する傾向すら現われた。表7は、1989年3月と90年3月における主要生産財の計画価格と市場価格とを示している。多くの商品の市場価格は計画価格の2倍以上になり、原油などに至っては6倍にも達している。他方で、市場の売れ行き不振の影響もあって、生産財の市場価格が下落したため、品目によっては計画価格と市場価格が一本化したケースもある。

その後、調整・引き締め政策の下で需要が減退した結果、市場価格と計画価格との差は全般的に縮小傾向にある。1992年以降になって、改革・開放政策を推進する路線の下で経済過熱が

表7 主要生産財の計画価格と市場価格

品 種	単 位	1989年3月			1990年3月		
		計 画 価 格 (P)	市 場 価 格 (M)	倍 率 (M/P)	計 画 価 格 (P)	市 場 価 格 (M)	倍 率 (M/P)
石 炭	元/トン	56.16	139.81	2.5	55.7	150.16	2.7
原 油	〃	155.65	486.97	3.1	93.73	555.22	5.9
鉄 鉱 石	〃	75.04	100	1.3	75.16	98.21	1.3
原 塩	〃	173.82	214.27	1.2	218.33	269.21	1.2
木 材	元/m <sup>3</sup>	294.1	622.84	2.1	253.36	631.8	2.5
電 力	元/kWh	0.0864	0.1636	1.9	0.09	0.1594	1.8
ガ ソ リ ン	元/トン	775.52	1746.75	2.3	826.86	1,708.41	2.1
灯 油	〃	581.22	928.41	1.6	631.43	1,058.07	1.7
ディーゼル油	〃	633.05	1,299.72	2.1	692.07	1,392.39	2.0
重 油	〃	217.67	566.1	2.8	239.87	638.56	2.7
硫 酸	〃	230.78	299.5	1.3	244.92	274.13	1.1
硝 酸	〃	806.77	1,466.4	1.8	774.78	1,277.05	1.6
精 製 ソーダ	〃	787.74	1,423	1.8	956.49	1,217.71	1.3
苛 性 ソーダ	〃	1,585.33	2,533.22	1.6	1,682.16	2,474.39	1.5
化 学 肥 料	〃	402.94	898.59	2.2	413.58	953.05	2.3
農 薬	〃	6,338.12	8,431.04	1.3	6,234.58	8,322.92	1.3
セ メ ン ト	〃	161.05	218.29	1.4	153.58	190.27	1.2
板 ガ ラ ス	元/箱	42.71	69.78	1.6	43.41	48.4	1.1
銑 鉄	元/トン	496.04	547.34	1.1	526.17	698.04	1.3
鋼 材	〃	999.91	2,050.45	2.1	1,044.52	1,841.37	1.7
銅	〃	7,031.54	17,612.09	2.5	7,092.12	16,253.86	2.3
アルミニウム	〃	5,300.83	11,881.36	2.2	5,432.61	10,419.3	1.9
銅 材	〃	13,004.64	19,441.01	1.5	12,128.52	17,701.36	1.5
ア ル ミ 材	〃	9,170.77	14,947.29	1.6	9,330.99	14,140.09	1.5

(出所) 張卓元主編・楊聖明副主編『中国生産資料価格改革』北京 経済科学出版社 1992年 104ページ。

(注) 河北、遼寧、福建、華南、湖北、湖南、広東、甘肅、新疆の9省・自治区のデータから計算したもの。

生じ、計画価格と市場価格との差が再び拡大する傾向もみられた。だが、1980年代の10年間に市場経済化がかなり進展してきたことは、多重価格制がその役割を終えつつあることを示している。

## 2. 鋼材価格

1990年代に入って、価格改革が最も進んだ生産財のひとつは鋼材である。

1991年2月に統一配分される鋼材の工場渡し価格についてⅠ類価格、Ⅱ類価格の2系列が設定された。この措置によって、鞍山、本溪、武漢、首都、馬鞍山、パオトウ、攀枝花、太原の8大鉄鋼企業の生産した統一配分用の鋼材にはⅠ類価格、宝山などのその他の鉄鋼企業の生産した統一配分用の鋼材にはⅡ類価格がそれぞれ適用されることになった。一部の鋼材について



みると、II類価格はI類の15～47%高になっている(注5)。

ところが1992年に入ると、I類価格の数量を減らすという方針の下に、鞍山、武漢などの生産した鋼材はI類価格からII類価格へと転換された。さらに、その年の10月には鋼材のI類価格が撤廃され、8大鉄鋼企業の生産した統一配分用の鋼材はすべてII類価格に移行することになった。また同年の7月には、II類価格を適用されていた宝山などの71企業の生産した統一配分用の鋼材について、II類価格を基準にして上下10%以内の幅で変動を認める指導価格制を導入した。

以上の措置を通じて、鋼材のI類・II類価格制は固定価格(8大鉄鋼企業)と指導価格(71企業)との二重価格制に組み替えられた。

前述した1992年9月の重工業商品価格管理目録の改訂により、鉄鋼製品の政府管理品目ももとの44品種から12品種へと大幅に減った。固定価格を適用されるのは、鉄鉱石、インゴット・ピレットおよび8大鉄鋼企業の鋼材である。指導価格を適用されるのは、冶金用のマンガン鉱、コークス、銑鉄、鉄合金、耐火材料、炭素製品、および71の鉄鋼企業の生産した鋼材である。この改訂の結果、政府管理価格が鉄鋼製品の販売総額に占める比重は25～30%へと低下した。そのうち、固定価格と指導価格とが半々を占めている(注6)。鉄鋼製品価格の市場化はかなり進展したといつてよい。

### 3. 石炭の多重価格

生産財の多重価格制がかかえる問題を石炭の例でみておこう。

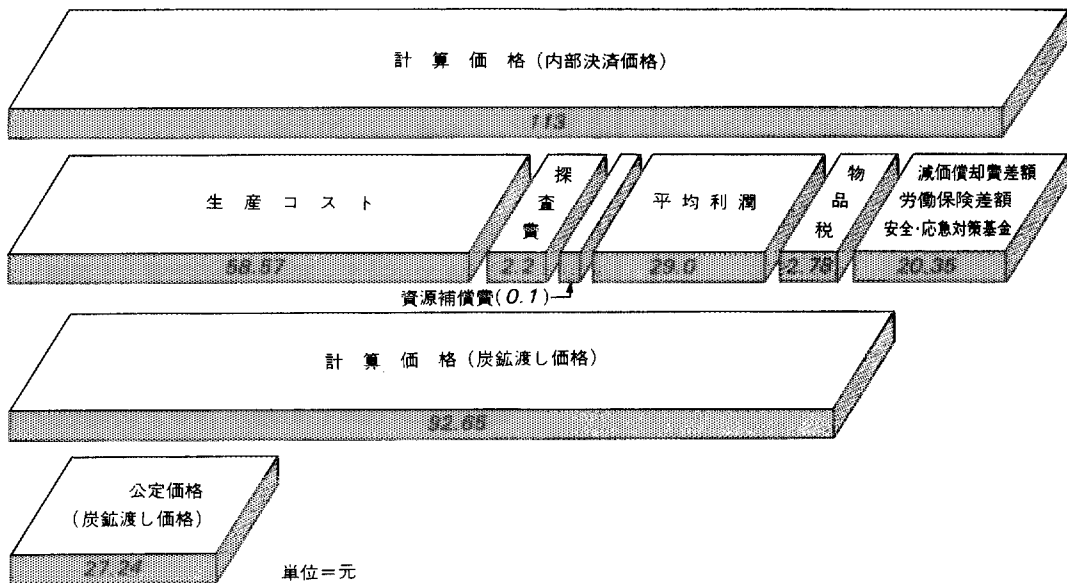
石炭の配分・流通ルートは基本的に3種類に分かれる(注7)。ひとつは中央統一配分炭鉱の生

産したもので、1989年には全国産炭量の44%を占める。2番目は地方国营炭鉱の石炭で20%を占める。この価格は、それぞれの地方政府の管理下にある。残りの3番目が郷鎮炭鉱の産出したもので、36%を占める。最後の郷鎮レベルの価格は原則的に市場で決定される。

とくに炭鉱の経営にとって問題となるのは中央統一配分炭鉱の石炭で、価格は公定で、価格水準も低く抑えられている。1966年から78年までの13年間、その価格は凍結されたままであった。1979年に32%の大幅値上げがあり、その後も、83年に22%の中央炭鉱、84年に15%の中央炭鉱で生産計画を超過達成した分に対して、25～50%増しの割増価格が登場した。さらに1986年からは、請負ノルマを超過達成した分については政府固定価格の50%増し、年度計画を超過達成した分については100%増しのプレミアムが付けられた。また、自家販売部分については市場価格で売ること認められた。この措置によって、中央統一配分炭鉱の価格は、(1)固定価格、(2)50%増し価格、(3)100%増し価格、(4)市場価格、の4種類に分かれることになった。さらに1988年にも各地の統一配分石炭の価格を調整し、東北地方20.2%、華北地区15.6%、華東地方17%、中南地方16.8%、西北地方7.3%、西南地方13.6%それぞれ引き上げている(注8)。

しかし、このような価格の引き上げもあまり芳しい効果はなく、中央統一配分炭鉱は苦しい経営を余儀なくされている。図4に示したように、石炭の公定価格は生産コストを下回っており、財政からの補助金も増加の一途である。1989年の石炭生産者価格は85年と比べ22.1%引き上げられたものの、同期間に石炭の生産コストは129.8%も増大している。

図4 原炭1トン当り平均価格(1990年)



(出所) 張卓元主編・楊聖明副主編『中国生産資料価格改革』北京 経済科学出版社 1992年 204～205ページ。

石炭の低価格による赤字経営を軽減し、生産に対するインセンティブを与えるために、現在では種々の名目でプレミアムが付けられ、多様な価格形態が登場している。すなわち、基本価格、地域間価格差の設定、生産ノルマ超過に対する割増価格、増産割増価格、計画の超過達成分に対する割増価格、特殊割増価格、価格外維持費、価格外設備基金、価格外開発基金、水資源費、区域外への移出に対する割増価格など、行政的関与や地方政府の利害と結びついた、錯綜した「多重価格」制が形成されている。

1992年から石炭価格にも市場化・自由化の波が押し寄せてくる。各地で統一配分炭鉱からの離脱が始まり、湖南・山西では地方管理価格が導入され、重慶・四川の増産分の石炭、および新設炭鉱の石炭は市場で価格決定されることになった。雲南では20%の変動価格制に移行した。

その年の6月の統一配分炭鉱の値上げに続いて、1993年から全国の中央統一配分の精選炭、および華東・東北(内モンゴル東部を含む)・湖南の中央統一配分炭鉱の生産した石炭など、統一配分炭鉱の一部で炭鉱渡し価格が自由化された。また、地方管理の炭鉱は省・自治区・直轄市政府に自由化する可否かを決定する権限が委ねられた(注9)。

(注1) 1985年秋、長江上の巴山号で開かれたマクロ経済シンポジウムにおいて、W・プラスは生産財の多重価格が中国の有用な発明だと評価しつつも、長期にわたって維持することはできない、とコメントしている(楊聖明・李軍『価格双軌制の歴史命運』北京 中国社会科学出版社 1993年 25ページ)。

生産財の多重価格制が中国の改革・開放期に始まったものかどうかについては、中国の中でも論争がある。沙訓教「在治理整頓中加快實現生産資料双軌價格併軌」(『價格理論与实践』1989年9期)は、1950年代の計画内・計画外価格はいずれも政府が決めたもので、多重価格

とはいえないとする。また華生・張学軍・羅小鹏「中国改革十年——回顧、反思和前景——」（『經濟研究』1988年9期）は、1984年に開かれた全国第1回中青年經濟理論シンポジウムで自分たちが提起したと主張している。これに対して、王興家「從實際出發認真研究和解決生產資料價格双軌制問題」（『價格理論與實踐』1990年6期）は農村小工業（炭鉱、セメント、建築材料、化学肥料、鉄鋼）の生産物は従前から「政府統制のらち外にあった」とみえる。張卓元主編・楊聖明副主編『中国生産資料價格改革』北京 經濟科学出版社 1992年 87ページ、も人民共和国の当初から、多重價格制が存在したという説をとる。

（注2） 張卓元主編・楊聖明副主編『中国生産資料價格改革』86ページ／武愛民論文（『財貿經濟』1991年3期）などを参照。

（注3） 張卓元主編・楊聖明副主編『中国生産資料價格改革』102ページ。

（注4） 楊聖明・李軍『價格双軌制的歷史命運』154ページ。

（注5）《中国物価年鑑》編輯部編『中国物価年鑑1993』309ページ。

（注6） 同上書 41ページ。鋼材價格の自由化について詳しくは、杉本孝「1992年と93年の鉄鋼業」（『中国經濟』1994年8月号）を参照されたい。

（注7） 原田忠夫編『中国における生産財流通——商品と機構——』アジア經濟研究所 1995年 17ページ。劉貫文・呉徳春・董繼斌主編『中国煤炭價格』北京 中国計画出版社 1990年 277ページによれば、管理系統別にみた炭鉱の種類は、山西省の場合、中央統一配分炭鉱、地方統一配分炭鉱、地方国营炭鉱（省営、地区・市営、県営を含む）、軍営、第二輕工業局営、労働改造炭鉱、郷鎮炭鉱と多岐にわたる。

（注8） 劉貫文・呉徳春・董繼斌主編『中国煤炭價格』342～344ページ／張卓元主編・楊聖明副主編『中国生産資料價格改革』180ページ。

（注9）《中国物価年鑑》編輯部編『中国物価年鑑1993』288～291ページ。

#### Ⅳ 「社会主義市場經濟」と價格改革

##### 1. 「社会主義市場經濟」の特徴

1993年11月の中共14期3中全会において、「社会主義市場經濟体制をうちたてる若干の問

題に関する決定」が採択された。この「決定」によると、「社会主義市場經濟体制」は政府のマクロ・コントロールの下で、市場が資源配分に対して基本的機能を發揮するようなメカニズムを構築することをめざしている（注1）。

1994年8月に開かれた全国農業用生産財流通体制改革工作會議において、朱鎔基副首相は、これまでの改革・開放政策の問題点を指摘している（注2）。

それによると、第1の問題は、1993年以降に西側の經濟理論を盲目的に信奉する傾向が再び現われたことである。1980年代半ばに流行した西側經濟學崇拜ブームの再来だといってもよい。朱鎔基は、社会主義市場經濟とは全面的に自由競争と市場經濟に委ねるということではなくて、必要とあらば、政府が價格管理、所得再分配、資源配分に関与していくべきだと明言している。

第2に、朱鎔基は、広東省をはじめとする沿海地域の政府や企業が自らの利益のみを追求して、他を顧みない傾向が甚だしい、と批判している。1993年11月に食糧價格が高騰したことがある。このとき、広東省は自らは食糧生産を減らしながらも、他方で他省の食糧を買いあさったといわれている。これに沿海諸省がならい、はては国の食糧買い上げ部門もその動きに同調していった。食糧價格の値上がりは他の商品に波及し、その年の11月から12月にかけて全国的な物価騰貴をまねいている。

以上の「社会主義市場經濟」に関するいくつかの論点を整理すると、西側の市場經濟に比べ、その特徴は次のように規定できるのではないか。

- (1) 国有企業が國民經濟に占めるウエイトは自由主義經濟に比べると大きい。場合によっては、「官僚資本主義」化や国有資産の

私物化が横行する可能性も高いといえる。

- (2) 政府による市場規制、価格管理、資源配分、産業政策は重要なマクロ・コントロールの手段として位置づけられている。
- (3) 所得再分配や社会保障の充実が重視される。地域間所得差の是正には中央政府のリーダーシップの発揮が期待されている。
- (4) 共産党や政府幹部の国民経済の各分野に対する影響力は強大である。1994年11月に制定された「一連の国有大中型企業を選定して現代企業制度を実験することに関する案」においても、企業の共産党組織の責任者が会長、社長、監事などの役職を兼務してもよいと規定している。この規定を文字どおりに解釈すれば、党組織は取締役会への参加を通じて、役員人事や企業経営について、その影響力を行使できることを保証されているのである(注3)。

以上の4つの特徴のうちで、(2)と(3)のような経済運営のあり方は日本や韓国のような行政主導型市場経済でもみうけられるが、(1)と(4)のような特徴は中国独特のものといえる。(1)と(4)の側面にみられるような所有・経営面での「官民癒着」の体質と、経済のマクロ・コントロールに行政が重要な役割をしめる(2)と(3)の側面とは相乗作用して、中国の経済運営や経済政策決定過程における不透明性を増幅している。その結果として、短期的にはともかく、長期的には中国の「社会主義市場経済」システムの基盤を危うくする可能性があることは否定できない。

## 2. インフレ政策と一部価格統制の復活

1993年の夏から、中国はインフレの高進に歯止めをかけるため、成長抑制策に転じた。中国人民銀行総裁が更迭され、朱鎔基副首相がその

職を兼任することになった(1995年から、朱鎔基に代わって戴相龍が総裁に昇格している)。同時に、金融秩序整頓の16カ条も制定された。そこでは、利子率の引き上げとともに、規定枠外の銀行融資や「無認可金融」が禁じられた。

1993年8月17日に、国務院は物価抑制を求める通達を出した。以下の項目からも知られるように、地方政府レベルでの値上げや不動産・サービス価格の騰貴を抑えることに重点を置いている(注4)。

- (1) 今年、各級政府が鉄道貨物運賃と電力料金を除いて、その他の価格を値上げすることを認めない。
- (2) 地方政府管理価格の年内値上げは許可しない。
- (3) 物価に大きな影響を及ぼす可能性のある改革措置は年内には実施しない。
- (4) 物価抑制のための財政補助は減らさない。
- (5) 生活必需品価格に対して行政的コントロールを維持する。
- (6) 独占的値上げ等の行為を禁止する。
- (7) 食糧買い上げにおける政府保護価格を堅持する。
- (8) サービス価格に対して行政的にコントロールする。
- (9) 不動産価格に対して行政的にコントロールする。
- (10) 自由化した重要商品の値上げに対して事前申請制度を適用する。
- (11) 価格モニター制度を設ける。
- (12) 各レベルの政府の物価に対するコントロール機能を強化する。

1994年に入ってから、中国政府当局はインフレ高進に対してたびたび警鐘を鳴らし、いく

つもの通達や措置を發布している。だが、インフレの根源的要因は体制転換期の構造的矛盾から発しているものであり、一朝一夕にそれを取り除くことは不可能である<sup>(注5)</sup>。いきおい、インフレ対策はその場しのぎの糊塗的なものとならざるをえない。

1994年9月に李鵬首相が発表した10カ条の価格安定措置は、次のようなポイントからなっている<sup>(注6)</sup>。

- (1) 中央の国家物価局は1993年夏に国家計画委員会の下部機関に組織替えされたが、地方の省や県の物価局は行政改革の対象にせず、その地位と権限を保持させる。
- (2) 農産物の安定供給に力をいれ、国有商業企業にその中心機能を担わせる。
- (3) 食糧価格の安定については「省長責任制」、野菜・肉・卵・魚の価格については「市長責任制」を導入して、価格抑制に直接的責任を負わせる。
- (4) 食糧・副食品の供給安定基金を設置する。
- (5) 流通機構の簡素化など、流通改革を促進する。
- (6) 固定資産投資を抑制する。
- (7) 消費を抑制して、預金の増加を図る。
- (8) 国家計画委員会と国家統計局は1994年10月から30省・市・自治区と35大中都市の物価指数を公表し、地方トップ指導者の業績考課の材料として用いる。
- (9) 「暴利獲得行為を禁止する暫定規定」等を發布する。
- (10) 大衆組織やマス・メディアを通じて物価を監督する。

以上の措置のうちで、物価抑制に直接的効果を発揮するであろうと思われるのは、行政的な

価格コントロールである。とりわけ、「省長責任制」や「市長責任制」は1988～89年の高率インフレの時にも採用されたものである<sup>(注7)</sup>。この制度のもとでは、上層部から統計局員が物価指数を下げるために虚偽の報告を強いられたりするなどの弊害はあるものの、中国では政権トップに責任を負わせるのが最も手っ取り早い。

1994年3月8日には、小麦粉、インディカ米、ウルチ米、食用油、豚・牛・羊肉、卵、牛乳、食塩、砂糖、醤油、洗剤、生活用石炭、LPガス、生活用ガス、家賃、水道代、学費、保育費、医療費、市内交通費の20種類の商品・サービスの卸売・小売価格に対して、各レベルの政府と物価局が監督することを指示する国務院通達が出ている<sup>(注8)</sup>。話は30年前の1963年にまでさかのぼるが、当時のインフレ高進に対処するために、当局は穀物、綿布、メリヤス製品、のべ綿、食塩、靴、みそ、醤油、酢、肉、魚、食用油、砂糖、ケーキ、野菜、マッチ、石炭、灯油、文具、教科書、雑誌、西洋医薬、ほうろう製品、ゴム製品、洗剤、鍋、家賃、電気代、水道代、交通費、医療費の価格統制を敷いている<sup>(注9)</sup>。

現在の価格管理はかつての価格統制と比べてみると、工業生産の供給力が拡大し、多くの工業製品が現在では価格統制の対象からはずされていること、一部の統制品目について価格の一定枠内での変動を認めていること、供給の安定を維持するための基金を設けたことなどの違いがある。だが、物価統制の直接的手段としては、基本的には同じく行政的手法に頼らざるをえないのが実情である。

かくして、1994年夏頃から各地で食品に対する価格統制が復活していった。表8に例示したように、河北省、寧夏自治区、北京市、内モン

表 8 地方レベルの物価対策 (1994年)

福建省	食糧、肉、卵、野菜、水産物の価格モニター制度、都市副産品価格調節基金制度（ホテル収入の一部、22都市の屠殺税収入、新野菜地開発建設基金）
天津市	6 郊外県から 6 市区へ野菜の直販、市野菜公司から 75 商店へ直接供給
河北省	8 月 25 日から、米、落花生油、衛生油、豚肉の上限価格
寧夏自治区	野菜 16 品種の卸売価格ないし小売上限価格を制定
石家荘市	8 月末から、豚肉、鶏卵、野菜、穀物、植物油の上限価格、22 組の検査隊
北京市	野菜、肉、卵、穀物の卸売・小売の上限価格
上海市	自由市場の交渉部門による統一管理、自由市場面積の 30% を農民直販に
貴陽市	20 種の生活必需品・サービス価格監督制度、米、小麦粉、植物油の供給において国有食糧企業ルートを通じての販売を主に
安徽省	物価抑制目標に対する市長・専門人員・県長の責任制、食糧・副食品備蓄基金・価格調節基金の設立
雲南省	食糧リスク基金制度、食糧・ディーゼル油・鋼材・化学肥料に対して指導価格。生活必需品・サービス価格の監督、5,000 名の幹部を派遣して 700 の工作組を組織
内モンゴル自治区	大衆消費向けの野菜、肉、卵に対して上限価格、自由市場における野菜・副食品の指導価格

（出所）『人民日報』、『経済日報』（1994年）等の報道から筆者作成。

ゴル自治区、雲南省、安徽省、福建省、貴陽市などでは食糧、肉、卵、野菜、植物油などに対する上限価格制や価格モニター方式を導入した。天津、貴陽などは国有商店の供給を通じて価格安定を図っている。

（注 1）詳しくは石原享一「経済制度〈計画制度〉」（中国総覧編集委員会編『中国総覧 1994年版』霞山会 1994年）261ページ参照。

（注 2）朱鎔基「在社会主义市場経済下、政府要不要干預市場、要不要管理價格」（『價格理論与实践』1994年 10期）2～3 ページ。

（注 3）Jin Bei, "A New Stage of China's State-Owned Enterprises Reform," in *Problems and Perspectives on the Reform* . . . , pp 27-28.

（注 4）《中国物価年鑑》編輯部編『中国物価年鑑 1994』北京 中国物価出版社 1994年 169ページ。

（注 5）石原享一「中国のインフレーションと経済改

革」（『アジア経済』第30巻第2号 1989年2月）。なお、最近の具体的なインフレ要因の分析については、石原享一「インフレ体質からどう脱皮するか」（『中央公論』1994年7月号臨時増刊）／同「インフレ抑制と安定成長への課題」（藤本昭編『中国——ポスト鄧小平体制の中国——』日本貿易振興会 1995年）／南部稔・張元元編『中国のインフレーション』勁草書房 1995年、などを参照されたい。

（注 6）石原享一「中国の新たなインフレ要因とその対策」（『日中経協ジャーナル』1995年1月号）53～54ページ。

（注 7）1989年11月の中共13期 5 中全会で採択された経済調整政策の一環として、中央から省・直轄市・自治区の地方政府に対して、それぞれの状況に応じて物価抑制の指標が下ろされた。さらに、この指標は、その下の市や県にも下ろされる。上級政府から下ろされた抑制指標をもし達成できなければ、それぞれの地方政府の長は責任を追及されることになった。中央の指導部は省長の辞職をせまる場合もありうるというほどの強い決意で臨

んだ。

たとえば、新疆ウイグル自治区計画委員会において、1991年に筆者がヒアリングをしたところによると、同自治区に対して中央から下ろされた物価抑制指標は、1989年が14.5%、1990年が8%であった。当時、新疆では値上げ申請制度が導入されていた。物価局の批准がないと値上げができないことになる。また、消費者監視の制度も強化した。とりわけ自由市場において、自営業者がやたらに値上げしないよう重点的にチェックしている。

なお、新疆の1989年における実際の物価上昇率は16.7%で、物価抑制指標を超えている。新疆ウイグル自治区計画委員会の説明によると、中央から下ろされた指標は達成するのがかなり難しい数値であったという。

(注8)『価格理論と実践』1994年4期 4ページ。

(注9)「全国物価委員会下達十八類商品品種目録的通知」(武漢市檔案館・武漢市物価局合編「物価文件選編 1949～1983」1985年)52～53ページ。

## おわりに

中国のインフレは、市場の未成熟という体制

転換期の構造と密接に結びついている。そのような状況下で、「インフレ無害」、「インフレは成長に有利」、「失業や低成長よりインフレがまし」などと高度成長を煽りたてれば、火薬庫に火種を投ずるに等しい。肝要なのは、市場メカニズムが十全に機能するようになるまで、改革・開放措置の整合性を図りつつ、経済的・社会的混乱が起きないように時間かせぎをすることである。

価格改革についても同様で、価格統制を直ちに撤廃しさえすれば市場メカニズムが十全な機能を発揮して合理的な資源配分を実現できるようになるなどの、安易にして楽観的な見通しは理論的にはともかく、現実の中国経済では成り立たない。原則は原則として堅持するとともに、それぞれの地域の特殊条件を考慮した行政の臨機応変の対応が求められている。

(神戸大学国際文化学部教授)

付表 1 - A 国家物価局および関係部局が管理する重工業産品価格・運賃（1992年改訂）

コード	分類・品種	管理の内容 (価格形態)	管理部局	範 囲
<b>1. 石炭</b>				
1	原炭（水洗原炭を含む）	炭鉱渡し価格 (固定価格)	国家物価局	中央統一配分炭鉱および中央統一配分下にある地方炭鉱
2	水洗・精選炭	同上	同上	同上
3	混合炭（水洗混合炭を含む）	同上	同上	同上
4	塊炭（水洗塊炭を含む）	同上	同上	同上
5	石炭くず（水洗粉炭を含む）	同上	同上	同上
<b>2. 電力、熱</b>				
6	電力	配電・販売価格 (固定価格)	国家物価局	国家統一価格の送電網と地区
7	熱	工場渡し価格 (固定価格)	エネルギー部が国家物価局と協議	国家が投資・管理する熱供給発電所
<b>3. 石油、天然ガス</b>				
8	天然原油	工場渡し価格 (固定価格)	国家物価局	全企業
9	天然ガス	同上	同上	同上
10	液化石油ガス（油田採取も含む）	同上	中国石油天然ガス総会社が国家物価局と協議	同上
<b>4. 石油製品</b>				
11	ガソリン	工場渡し価格 (固定価格) 配分価格 (固定価格) 販売価格 (固定価格)	国家物価局 同上 同上	全企業 中央レベルの供給ステーション 73カ所の中央管理市場
12	灯油	工場渡し価格 (固定価格) 配分価格 (固定価格) 販売価格 (固定価格)	同上 同上 同上	全企業 中央レベルの供給ステーション 73カ所の中央管理市場
13	ディーゼル油	工場渡し価格 (固定価格)  配分価格 (固定価格)  販売価格 (固定価格)	同上  同上  同上	全企業  中央レベルの供給ステーション  73カ所の中央管理市場



コード	分類・品種	管理の内容 (価格形態)	管理部署	範 囲
14	重油	工場渡し価格 (固定価格)	同上	全企業
15	石油精製ガス	同上	同上	同上
16	ナフサ	同上	同上	同上
17	キシレン	同上	中国石油化工総公司 が国家物価局と協議	同上

#### 5. 化学工業品

18	硫化鉄鉱・精製鉄	工場渡し価格 (指導価格)	国家物価局	指定企業
19	リン鉱石・精製鉄 石	同上	同上	同上
20	ホウ鉄石	同上	化学工業部が国家物 価局と協議	同上
21	尿素	工場渡し価格 (固定価格) 販売価格 (固定価格)	国家物価局 同上	同上 統一配分部分
22	硝酸アンモニウム (農業用)	工場渡し価格 (固定価格) 販売価格 (固定価格)	国家物価局 同上	指定企業 統一配分部分
	(工業用)	工場渡し価格 (指導価格)	国家物価局が化学工 業部と協議	指定企業
23	混合肥料	工場渡し価格 (固定価格) 販売価格 (固定価格)	国家物価局 同上	全企業 統一配分部分
24	農業乳化剤	工場渡し価格 (指導価格)	化学工業部が国家物 価局と協議	指定企業
25	硫酸	同上	国家物価局	同上
26	ブタジエン	同上	中国石油化工総公司 が国家物価局と協議	全企業
27	四塩化炭素	同上	同上	同上
28	天然ゴム	同上	国家物価局	同上
29	合成ゴム	同上	国家物価局	同上
30	タイヤ (チューブを含む)	同上	国家物価局が化学工 業部と協議	指定企業

#### 6. 建築材料

31	セメント	工場渡し価格 (指導価格)	国家物価局	指定企業
----	------	------------------	-------	------

コード	分類・品種	管理の内容 (価格形態)	管理局	範囲
<b>7. 鉄</b>				
32	鉄鉱石	工場渡し価格 (固定価格)	国家物価局が冶金部 と協議	全企業
33	冶金用マンガン鉱石	工場渡し価格 (指導価格)	同上	同上
34	コークス	同上	同上	同上
35	鉄鉄	同上	同上	同上
36	インゴット・ピレット	工場渡し価格 (固定価格)	同上	同上
37	鉄合金	工場渡し価格 (指導価格)	同上	同上
38	耐火材料	同上	同上	同上
39	炭素製品	同上	同上	同上
40	形鋼(棒鋼, 角鋼, 平鋼, H型鋼, みぞ 型鋼, 鉄筋, 線材)	工場渡し価格 (固定価格または指 導価格)	国家物価局	指定企業
41	鋼板	同上	同上	同上
42	鋼管(溶接鋼管, 継 目無鋼管含む)	同上	同上	同上
43	鉄道専用鋼材(レール とその部品, 車輪, 軸心含む)	同上	同上	同上
<b>8. 非鉄金属</b>				
44	銅(精製銅, 粗銅電 解銅含む)	工場渡し価格 (指導価格)	国家物価局	中国非鉄金属総公司直属企業
45	亜鉛(精製銅, 亜鉛 塊含む)	同上	同上	同上
46	すず(精製銅, 精製 すず含む)	同上	同上	同上
47	ニッケル(精製銅, 電解ニッケル含む)	同上	同上	同上
48	タングステン精製銅	工場渡し価格 (指導価格)	中国非鉄金属総公司 が国家物価局と協議	中国非鉄金属総公司直属企業
<b>9. 機械・電機</b>				
49	鉱山用積載機 (100 t 以上)	工場渡し価格 (指導価格)	機電部が国家物価 局と協議	全企業
50	鉱山用掘削設備 (4 m 以上)	同上	同上	同上
51	ブルドーザー	同上	同上	同上

コード	分類・品種	管理の内容 (価格形態)	管理部局	範 囲
52	大型粉碎設備 (1,000×1,000mm 以上)	同上	同上	全企業
53	大型圧力機 (2,000 t 以上)	同上	同上	同上
54	石油ボーリング機 (1,800m以上)	同上	国家物価局	同上
55	固井圧裂設備	同上	同上	同上
56	油井掘削機	同上	同上	同上
57	油井洗浄機	同上	同上	同上
58	トラックおよびシャシー	同上	国家物価局が中国自動車工業総会社と協議	指定企業
59	ジープおよびシャシー	同上	同上	同上
60	乗用車	工場渡し価格 (固定価格) 販売価格 (固定価格)	国家物価局 同上	全企業 同上
61	自動車エンジン	工場渡し価格 (指導価格)	中国自動車工業総会社が国家物価局と協議	指定企業
62	水力タービン発電機 (10万kW 以上)	同上	国家物価局	全企業
63	蒸気タービン発電機 (10万kW 以上)	同上	同上	同上
64	蒸気タービン (10万kW 以上)	同上	同上	同上
65	発電所ボイラー	同上	同上	同上
66	電力変圧器 (220kV 以上)	同上	機電部が国家物価局と協議	同上
67	トラクター (40馬力以上)	同上	同上	同上
68	ディーゼル機関 (40馬力以上)	同上	同上	同上
69	コンバイン (40馬力以上)	同上	同上	同上
70	紡績機械	同上	紡績部が国家物価局と協議	同上
71	地質ボーリング機	同上	地質鉱山部が国家物価局と協議	同上

コード	分類・品種	管理の内容 (価格形態)	管理部局	範 囲
72	消防車・消防器材	同上	公安部が国家物価局と協議	同上
73	鉄道機関車車輛	同上	鉄道部が国家物価局と協議	同上
74	通信交換設備	同上	郵電部が国家物価局と協議	同上
75	煙草機械	同上	国家物価局	同上
76	民用飛行機およびエンジン	工場渡し価格 (固定価格)	同上	同上
77	民用爆破器材(爆薬、雷管、導火線、導爆線、石油注入器材)	同上	同上	同上
<b>10. 生産財流通価格</b>				
78	関連費用付加率および費用徴収	価格決定式、管理費付加率、利潤率等(固定価格または指導価格)  直接供給サービス費 (固定価格または指導価格)	国家物価局  同上	省レベル以上の生産財取引企業  物資部および国务院各主管官庁直屬生産財取引企業
<b>11. 鉱物資源補償費</b>				
79	鉱物資源補償費基準	費用徴収	国家物価局	すべての鉱物資源
<b>12. 水利工事水利用費および水資源費</b>				
80	水利工事水利用費	費用徴収	国家物価局	水利部直屬の水利工事事業体
81	水資源費	費用徴収	国家物価局	全部の水資源
<b>13. 交通運輸</b>				
82	鉄道貨物輸送	運賃(固定価格)	国家物価局	国有鉄道
83	鉄道旅客輸送(荷物、小包、郵便物を含む)	同上	同上	同上
84	水上貨物輸送	運賃(指導価格)	国家物価局が交通部と協議	交通部直屬の水運企業
85	水上旅客輸送	同上	同上	同上
86	港湾費徴収	経費徴収基準 (固定価格)	交通部が国家物価局と協議	交通部直屬港湾または交通部と地方政府の二重指導港湾
87	民航旅客輸送(荷物、郵便物を含む)	運賃(指導価格)	国家物価局が中国民用航空局と協議	中国民航傘下の各航空公司および中国連航公司の国内線
88	空港および共通航空路線経費	経費徴収基準 (固定価格)	同上	民用空港、軍民兼用空港、共通航空路線をもつ公司
89	パイプラインおよび雑費	運賃および経費徴収基準(固定価格)	国家物価局	すべてのパイプライン企業

(出所) 《中国物価年鑑》編輯部編『中国物価年鑑 1993』1993年 86～89ページ。

付表1-B 重工業産品価格管理の対象となる指定企業

品 種	企 業 名 称
硫化鉄鉱・精製鉱	英徳硫化鉄鉱, 紅透山銅鉱, 大冶非鉄金属公司, 雲台山硫化鉄鉱, 白銀非鉄金属公司, 凡口鉛・亜鉛鉱, 陽泉硫化鉄鉱公司, 青城子鉛・亜鉛鉱, 江西銅業公司, 雲浮硫化鉄鉱企業集團, 銅陵非鉄金属公司, 西林鉛・亜鉛鉱, 向山硫化鉄鉱, 大坂鉱務局, 東坡非鉄鉱, 金堆城銅業公司, 楊家杖子鉱務局, 黃沙坪銅・亜鉛鉱, 宝山銅鉱, 赫章鉛・亜鉛鉱, 雲南銅業公司, 八家子鉛・亜鉛鉱
リン鉱石・精製鉱	金沙リン鉱, 荊襄リン鉱鉱務局, 昆明リン鉱鉱務局, 瀏陽リン鉱鉱務局, 開陽リン鉱鉱務局
ホウ鉱石	鳳城ホウ鉱, 寛甸ホウ鉱, 五〇一ホウ鉱
尿素	大慶石油化学コンビナート, 貴州赤水天然ガス・化学肥料工場, 南京栖霞山化学肥料工場, 齊魯石油化学公司第二化学肥料工場, 安慶石油化学コンビナート, 雲南天然ガス化学工場, 湖北省化学肥料工場, ウルムチ石油化学コンビナート, 巴陵化学肥料工場, 広州石油化学コンビナート, 河北滄州化学肥料工場, 遼寧遼河化学肥料工場, 四川化学コンビナート, 四川瀘州天然ガス化学工場, 鎮海石油化学コンビナート
硝酸アンモニウム	<div> <div>&lt;農業用&gt;</div> <div>吉林化学工業公司</div> </div> <div> <div>&lt;工業用&gt;</div> <div>吉林化学工業公司, 大連化学工業公司, 烏拉山化学肥料工場, 南京化学工業公司, 石家荘化学肥料工場, 鄂西化学工場, 淮南化学肥料工場, 柳州化学肥料工場, 開封化学肥料工場, 邵武化学肥料工場, 広州窒素肥料工場, 劍江化学肥料工場, 四川化学コンビナート, 興平化学肥料工場, 解放軍化学肥料工場, 大慶石油化学工業コンビナート, 新疆化学肥料工場, 太原化学工業公司, 蘭州化学工業公司</div> </div>
農業乳化剤	饒山化学工場
硫酸	南京化学工業集团公司, 上海吳涇化学工場, 開封化学肥料工場, 吉林化学工業公司, 四川化学工業コンビナート, 銅陵有色金属公司, 衢州化学工業公司, 四川硫酸工場, 金川非鉄金属公司, 黒龍江省安達化学工業コンビナート, 湖南省株州化学工業集团公司, 江西銅業公司, 太原化学工業公司, パオトウ市第一化学工場, 山東淄博酸製造工場, 広州アンモニア肥料工場, 広州硫酸工場, 上海硫酸工場, 大連化学工業公司, 白銀非鉄金属公司, 瀋陽製錬工場, 大冶非鉄金属公司, 中条山非鉄金属公司, 韶関製錬工場, 雲南製錬工場, 葫芦島亜鉛工場
タイヤ	北京タイヤ工場, 吉林化学公司タイヤ工場, 威海ゴム工業集团公司, 天津タイヤ工場, 樺林タイヤ工場, 青島ゴム第二工場, 太原タイヤ工場, 上海タイヤゴム集团公司, 河南タイヤ工場, 雲南タイヤ工場, 上海大孚ゴム総工場, 東風タイヤ工場, 瀋陽第三ゴム工場, 杭州ゴム工場, 桂林タイヤ工場, 瀋陽タイヤ総工場, 安徽タイヤ工場, 広州タイヤ工場, 重慶タイヤ工場, 貴州タイヤ工場, 雲南タイヤ工場, 銀川ゴム工場, 江西ゴム工場,
鋼材	鞍山鋼鉄公司, 水城鋼鉄公司, 唐山鋼鉄公司, 本溪鋼鉄公司, 舞陽鋼鉄公司, 湘潭鋼鉄公司, 武漢鋼鉄公司, 合肥鋼鉄公司, 昆明鋼鉄公司, 首都鋼鉄公司, 臨汾鋼鉄公司, 通化鋼鉄公司, 馬鞍山鋼鉄公司, 安陽鋼鉄公司, 貴陽製鋼鉄工場, パオトウ

品 種	企 業 名 称
鋼材	鋼鉄公司, 長城特鋼公司, 新撫製鋼工場, 攀枝花鋼鉄公司, 上海梅山冶金公司, 宝山鋼鉄コンビナート, 太原鋼鉄公司, 邯鄲鋼鉄コンビナート, 江西新余鋼鉄コンビナート, 酒泉鋼鉄公司, 済南鋼鉄コンビナート, 蘭州製鋼工場, 宣化鋼鉄公司, 新疆八一鋼鉄コンビナート, 大連製鋼工場, 重慶鋼鉄公司, 瀋陽鋼鉄コンビナート, 西寧製鋼工場, 邢台鋼鉄工場, ハルビン庄延鋼工場, 徐州鋼鉄工場, 石家荘鋼鉄工場, 南京庄延鋼工場, 広州鋼鉄工場, フフホト鋼鉄工場, 大連第二庄延鋼工場, 無錫鋼鉄工場, 承德鋼鉄工場, 成都鋼鉄工場, 石嘴山鋼鉄工場, 韶関鋼鉄工場, 略陽鋼鉄工場, 三明鋼鉄工場, 蘇州鋼鉄工場, 長治鋼鉄工場, 南昌鋼鉄工場, 瀋陽線材工場, 北台鋼鉄工場, 杭州鋼鉄工場, 青島製鋼工場, 遼源鋼鉄工場, 衡陽鋼管工場, 撫順製鋼工場, 南京鋼鉄工場, 成都継目無鋼管縫管工場, チチハル製鋼工場, 洮源鋼鉄工場, 貴州ワイヤーロープ工場, 大冶製鋼工場, 西林鋼鉄工場, 瀋陽庄延鋼工場, 重慶特殊鋼工場, 張店鋼鉄工場, 錦西鋼管工場, 上海各種鋼工場, 菜蕪鋼鉄工場, 管口中板工場, 天津各種鋼工場, 柳州鋼鉄工場, 陝西精密合金工場, 凌源鋼鉄工場, 宜昌八一鋼鉄工場, 鄂城鋼鉄工場, 冷水江製鉄工場
セメント	邯鄲セメント工場, 江山セメント工場, 水城セメント工場, 冀東セメント工場, 長興セメント工場, 昆明セメント工場, 白馬山セメント工場, 南京長江セメント集团公司, 開遠セメント工場, 山東セメント実験工場, 平頂山セメント工場, 新川セメント工場, 黎塘セメント工場, 華新セメント工場, 天津セメント工場, 江油セメント工場, 一冶セメント工場, 東江セメント工場, 永登セメント工場, 山東アルミ工場・セメント工場, 寧夏セメント工場, 武山セメント工場, 光化セメント工場, 勝利セメント工場, 撫順セメント工場, 三三〇セメント工場, 琉璃河セメント工場, 錦西セメント工場, 湘郷セメント工場, 啓新セメント工場, 大同セメント工場, 新華セメント工場, 工源セメント工場, 太原セメント工場, 柳州セメント工場, 本溪セメント工場, 西卓子山セメント工場, 渡口セメント工場, 小屯セメント工場, 鞍鋼セメント工場, 峨眉セメント工場, 大連セメント工場, 牡丹江セメント工場, 渠江セメント工場, 松江セメント工場, 寧国セメント工場, 貴州セメント工場, ハルビンセメント工場, 光華セメント工場, 耀県セメント工場, 江西セメント工場, 洛陽セメント工場, 巢湖セメント工場, 魯南セメント工場, 重慶セメント工場, 淮海セメント工場
トラックおよびシャーシー	第一自動車集团公司, 東風自動車公司, 済南自動車製造コンビナート, 南京自動車製造工場
ジープおよびシャーシー	第一自動車集团公司, 北京ジープ有限公司, 済南自動車製造コンビナート, 第一トラクター製造工場, 東風自動車公司, 陝西自動車製造工場,
自動車エンジン	第一自動車集团公司, 南京自動車製造工場, 北京自動車工業連合公司, 杭州自動車エンジン工場, 東風自動車公司

(出所) 国家計画委員会政策研究室編『中華人民共和国計画投資価格法規全書』北京 中国檢察出版社 1995年 1155～1157ページ。

付表2 国家物価局および関係部局が管理する軽工業商品価格（1992年10月改訂）

コード	分類・品種・規格	管理の内容 (価格形態)	管理部局	範囲
<工業品消費財>				
1. 塩				
1	塩（民生用および産業用各種原塩・加工塩）	工場（塩田）渡し価格・配分価格（固定価格）  卸売価格・小売価格（固定価格）	国家物価局が軽工業部と協議  同上	産地  省・自治区政府所在地、直轄市、計画単列都市
2. 薬品				
2	化学薬品	具体的内容は別に定める		
3	避妊薬・避妊具	工場渡し価格・小売価格（固定価格）	化学工業部、国家医薬管理局が国家物価局と協議	全国
4	生物薬品	工場渡し価格・卸売価格・小売価格（固定価格）	国家物価局が衛生部と協議	同上
5	動物用薬品 （アンモニア・ナトリウム・カフェイン、口蹄疫ワクチン）	同上	農業部が国家物価局と協議	同上
6	生化学薬品 （人工ゴおう、インシュリン、細胞色素C）	同上	商業部が国家物価局と協議	同上
3. 書籍・新聞				
7	中央の「7紙1誌」 （『人民日報』『経済日報』、『解放軍報』、『工人日報』、『光明日報』、『中国青年報』、『参考消息』、『求是』）	小売価格（固定価格）	国家物価局	全国
8	大学・中等専門学校教材	同上	国家物価局が国家教育委員会と協議	同上
<軽工業・紡績原材料>				
4. 紙巻き煙草材料				
9	タバコ用アセテート繊維	工場渡し価格（固定価格）	国家タバコ専売局が国家物価局と協議	全国
10	紙巻きタバコ用紙	工場渡し価格（指導価格）	軽工業部が国家物価局と協議	同上

コード	分類・品種・規格	管理の内容 (価格形態)	管理部局	範 囲
<b>5. 紙・パルプ</b>				
11	北京地域の新聞用紙	工場渡し価格 (指令的計画部分について指導価格, その他は企業の自主決定)	国家物価局が軽工業部と協議	遼寧省, 吉林省, 黒龍江省
12	木材パルプ	同上	軽工業部が国家物価局と協議	吉林省
	そのうち, 化繊パルプ	同上	紡績工業部が国家物価局と協議	同上
<b>6. 合成材料</b>				
13	アルキルベンゼン (無機酸アルキルベンゼン, 無機酸ナトリウムを含む)	工場渡し価格 (指導価格)	国家物価局	産地
14	エチレン, プロピレン	同上	国家物価局が中国石油化工総公司与協議	同上
15	ポリエチレン (高圧, 線形低密度), ポリ塩化ビニールの農業用ビニール	工場渡し価格 (公定価格原油で生産した分は固定価格, 割増価格原油で生産した分は指導価格)	同上	全国
16	安息香酸, エチレングリコール, ポリエステル	工場渡し価格 (指導価格)	国家物価局	産地
17	ナイロン原料 (カプロラクタム, ナイロン66塩)	工場渡し価格 (指導価格)	国家物価局が中国石油化工総公司与協議	同上
18	ナイロン・カーテン地 (ナイロン6, ナイロン66)	同上	国家物価局が紡績工業部と協議	同上
19	アクリル・ニトリルおよびアクリル繊維(綿, 毛状短繊維, 毛糸)	同上	国家物価局	同上
<b>7. 生糸</b>				
20	機械どり生糸 (20/22D, 2A級)	工場渡し価格 (指導価格)	国家物価局	産地
<b>8. 金銀</b>				
21	金精鉱, 金塊鉱	工場渡し価格 (固定価格)	国家黄金管理局が国家物価局と協議	全国



コード	分類・品種・規格	管理の内容 (価格形態)	管理部門	範 囲
22	銅・鉛・銀・アンチモンなどの精鉱に含まれる金，銅(鉛)陽極泥に含まれる金，粗銅(鉛)に含まれる金，混合金	同上	中国非鉄金属工業総会社が国家物価局と協議	同上
	銀精鉱・銀塊鉱・銅・鉛・金・ビスマスなどの精鉱に含まれる銀，銅亜鉛・銀銅・銀鉛などの混合精鉱に含まれる銀，粗銅(鉛)に含まれる銀，混合金に含まれる銀	同上	同上	同上
	金銀製品	買い上げ価格 配給価格（固定価格）	中国人民銀行が国家物価局と協議	同上
9.	関連料金および経費徴収基準	料金基準（固定価格）	国家物価局が中央の関係官庁と協議	中央の関係官庁直属の物資取引企業および省以上の物資取引企業

（出所）《中国物価年鑑》編輯部編『中国物価年鑑 1993』北京 中国物価出版社 1993年 90～91ページ。

（注）1992年1月の第1次改訂案については，国家物価局政策法規司編『中華人民共和国現行有効価格法規規章選編』北京 中国物価出版社 1992年 226～231ページ。

付表3 国家物価局および関係部局が管理する農産物価格（1992年改訂）

コード	品目・等級	管理の内容（価格形態）	管理部局	範 囲
1	食糧： 小麦(小麦粉)，イン ディカ米，ジャ ボニカ米，とうも ろこし，大豆の各 等級	予約買付価格（固定価格）	国家物価局が商業部と協議	主産地の市場
		省間配分価格（固定価格）	商業部	
		協議買付・備蓄用保護 価格（指導価格）	国家物価局が国家食糧備蓄 局と協議	
		統一販売価格（固定価格）	国家物価局が商業部と協議	
2	綿花： 各等級	買付価格・供給価格（固定価 格）	国家物価局	主産地の市場
		配分価格（固定価格）	商業部	
3	煙草の葉： 各等級	買付価格，配分・供給価格 （固定価格）	国家物価局が商業部と協議	主産地の市場
4	蚕の繭： 各等級	買付価格（固定価格）	国家物価局	主産地の市場
5	漢方薬材料： 中等品質	じゃこう等4品種の買付価 格，じゃこうの小売価格（指 導価格）	国家物価局	主産地の市場
		おうれん等の20品種の買付価 格（指導価格）	国家漢方医薬管理局	
6	固形茶	原料買付価格（固定価格）	国家物価局	主産地の市場
		製品配分価格（固定価格）	商業部	
7	綿羊毛（細番手改 良毛）： 各等級	買付価格・配分価格（指導価 格）	国家物価局	主産地の市場
8	統一配分木材： 原木の各等級	工場渡し価格（固定価格）	国家物価局	黒龍江，吉林， 内モンゴル，大 興安嶺林業公司 および中央統一 配分の割当のあ る省・自治区
		販売価格（固定価格）	国家物価局	
9	松やに・ロジン： 各等級	買付価格・工場渡し価格（指 導価格）	国家物価局	主産地の市場
10	搾糖原料	買付価格（指導価格）	国家物価局	

（出所）《中国物価年鑑》編輯部編『中国物価年鑑 1993』北京 中国物価出版社 1993年 85ページ。